

③建築技術者向け研修プログラムを作成

医療福祉関係者と協働するために必要となる医療福祉の知識や地域包括ケアシステムについて、また倫理観等と、健康的な住環境とするための内容の二部構成とした。

- ・研修日程は、参加が容易となるように第二分科会と合同で1日とした。
- ・医療保健系の守秘義務や人への尊厳を中心とした倫理内容を知ることができる構成とした。
- ・地域包括ケアシステムを知り、その中で多職種連携の必要性を知ることができる構成とした。
- ・WHOの住まいと健康に関するガイドラインを紹介し、健康的な住まい方を知ることができる構成とした。
- ・住環境が健康に与える影響について広く既往研究を紹介し、健康と住環境について理解を深める構成とした。

④医療福祉関係者向け育成資料の作成

- ・建築技術者向け研修資料に内容を盛り込んだ。

<活動成果に対する今後の示唆>

疾病に対する予防や治療、健康の維持・増進には多職種が連携し“切れ目のない支援”を提供することが必要である。職種間コミュニケーションを経て共通の価値を見出すためには、まず、医療保健系の倫理観や体制を建築技術者に理解してもらう必要があり、当テキストや研修がその役割を担うと考える。また、地域包括ケアの対象者自身の認識の変化も必要であり、チェックツールの活用は有益と思われる。次年度の課題は、チェックツール配布に対するマニュアル作り、作成した研修プログラムとテキスト、チェックツールのプレテストを実施して再考・修正し実際に運用できるレベルに構築することである。

(3) 専門家会議（分科会）の構成メンバー

主査：福島富士子（東邦大学看護学部 学部長、教授）

永田康浩（長崎大学医学部 教授）

富岡由美（東邦大学看護学部 准教授）

疋田仁美（東邦大学 助教 家族・生殖看護学研究）

吉朝加奈（東邦大学 講師 外国語研究室）

横井郁子（東邦大学 教授 高齢者看護学研究室）

山中保教（日本建築士連合会 副会長）

事務局：健康・省エネ住宅を推進する国民会議

布井 洋二（健康・省エネ住宅を推進する国民会議・硝子繊維協会）

栗原 潤一（健康・省エネ住宅を推進する国民会議・(株)ミサワホーム総合研究所）

木戸 誉（健康・省エネ住宅を推進する国民会議・リクシル(株)）

細井 昭宏（健康・省エネ住宅を推進する国民会議・サンヨーホームズ(株)）
高見 小枝（健康・省エネ住宅を推進する国民会議）
田之上 文（健康・省エネ住宅を推進する国民会議）

（４）実施内容

①人材育成に係る仕組みの検討・育成に必要な資料内容の検討

建築関係者向けプログラム及び建築関係者向け研修テキストの医療福祉関連部分の作成

②福祉系の人材による調査を可能とするチェックリスト（自己チェックツール）の医療 福祉関連部分の作成等

自己チェックツール②「住まいと健康に関するチェックシート」の「冷え性」部分を作成した。
生活において「冷え性」の目安となる質問を設け、その解答により冷え性の判断ができる。

③人材育成に係る研修の試行

建築関係者向け研修のためのシラバスを以下 4 つのプログラムで構成した。

研修 1) 医療福祉関係者と連携できるように必要な倫理観の習得

研修 2) 地域包括ケアシステム等の医療福祉環境と住宅との関連等の理解

研修 3) 住宅の断熱性能と居住者の健康に関する知見、住まい方等、及び建物の
診断についての理解

研修 4) 断熱性能向上計画や適切な施工を行える知見の習得

効果測定及びアンケート) 受講内容の理解度の確認、研修内容についての意見収集

④研修施行の評価及び仕組みの再検討

- ・今年度は、第四分科会による試行が SWH の成果共有に重点をおいた研修となったため、シラバス全体の研修機会は得られなかった。
- ・第四分科会からの評価フィードバックによれば、研修テキストは、1 章・2 章での SWH 成果を深く知りたいという建築側のニーズがあることや、3 章・4 章の断熱改修は、技術知識としてカバーしているとの感触を得た。チェックツールは室温への関心を高めるためのツールとしての活用が見込まれた。
- ・今後は、連携フローで想定した「住まいの相談窓口」に求められる医療福祉の現場ニーズを多く集めて、建築側が貢献できる内容を研修につくり込みたい。

IV. 事業の内容 2. 住宅の断熱化等による副次的効果に関する知見の普及啓発

2-3 医療福祉・建築の連携による省エネ性及び室内環境向上住宅の普及啓発

第四分科会：室内環境向上住宅普及分科会

(1) 活動目的

スマートウェルネス住宅等推進事業（国土交通省事業）で得られた、住宅の省エネルギー化による健康影響の知見を、建築関係者だけでなく、介護に関わる医療福祉関係者、介護者および被介護者になりうる住民の方々に浸透させるモデルづくり。

(2) 成果

①協働可能な地域の開拓と協働課題の抽出

- i. 15 自治体への働きかけ
→地域包括支援センターをハブとした普及啓発には強い抵抗感
【理由】 ●業務の負担増懸念
●断熱改修のコスト負担の警戒感
●住まいの相談を引き継ぐ先がない
- ii. SWH 成果の社会実装（啓発）を専門職の研修から協働することは可能
- iii. 「連携フロー」（図参照）を見直し、専門職（医療福祉・建築）向けと一般住民向けの 2 系統でのフローとすることで、自治体の抵抗感を軽減、試行
- iv. 了解の得られた自治体より、「事業説明会 & 専門職研修」（6 自治体）、
「建築関係者向け研修」（3 自治体）、「一般向けセミナー」（1 自治体）開催

②重点地域における“事業説明会 & 専門職研修”を開催

- i. 医療福祉系および建築系、双方から要望の強かった、SWH 成果について情報提供（講演）
- ii. 専門職への受講アンケート（医療福祉関係者 41 名、建築関係者 61 名（※4 か所合計））

【結果】 ●「室温の寒さによる健康影響」について

知っていた：医療福祉関係者 54%、建築関係者 28%

●「興味を持った項目」

- ・冬季の死亡増加率が、寒冷な北海道で小さく、温暖な県で大きいこと
- ・WHO 勧告の 18℃以上を勧告していること
- ・改修等により室温が上昇すると、住宅内の活動時間が増えること
- ・起床時の血圧は室温が低いほど、高齢者ほど高いこと
- ・暖かい住宅に住む人は、入浴事故の割合が小さいこと

●医療福祉関係者は、データによる納得感が上がっている

●建築関係者は、断熱性能の重要性を再認識

●この知見を活用したい：医療福祉関係者、建築関係者共に 90%

特に、医療福祉関係者は、高齢者宅への訪問時等、具体的な場面での活用を強くイメージしている

iii. JSBC のリーフレットを、各自治体が自主的に介護福祉現場で配布する動きにつながったこととなった

③自己チェックツールの試行

i. 専門職向け（3 地域）

「血圧・温度・湿度 記入シート」（居間、寝室、脱衣室の温度と血圧の測定）

【啓発効果結果】

- 室温を認識するきっかけとなった
- 自宅が意外と室温が低いことがわかった
- 脱衣室の寒さを実感した

ii. 一般向け（1 地域）

「血圧・温度・湿度 記入シート」（居間、寝室、脱衣室の温度と血圧の測定）

「住まいと健康に関するチェックシート」（自宅の状況、ご自身の状況確認）

【啓発効果結果】

- 自宅の室温を調べる
- 脱衣室・浴室を暖房する
- 寝室を暖房する

【所感】

- 居間以外の室温にも関心が高まった
- 温度計は所有していても、寝室、脱衣室にはない
- 老人クラブ連合会会長が「自宅で暮らし続けるためには、住まいと向き合う必要がある」と挨拶

④建築関係者への研修

SWH の成果について研修実施し、その後ヒアリング

- 市民向けセミナーの講師は可能
- 介護現場で、行われていることを詳しく知りたい
- 建築士の立場からの健康提案は信用を得にくい
- 医療福祉側からの啓発を期待する
- 市民からの相談の後、工事会社の紹介が難しい

⑤今後の活動に向けて

i. 自治体へのアプローチは、「社会保障費の適正化」に向けた「暖かな住まいと住まい方の普及」を共有価値とする

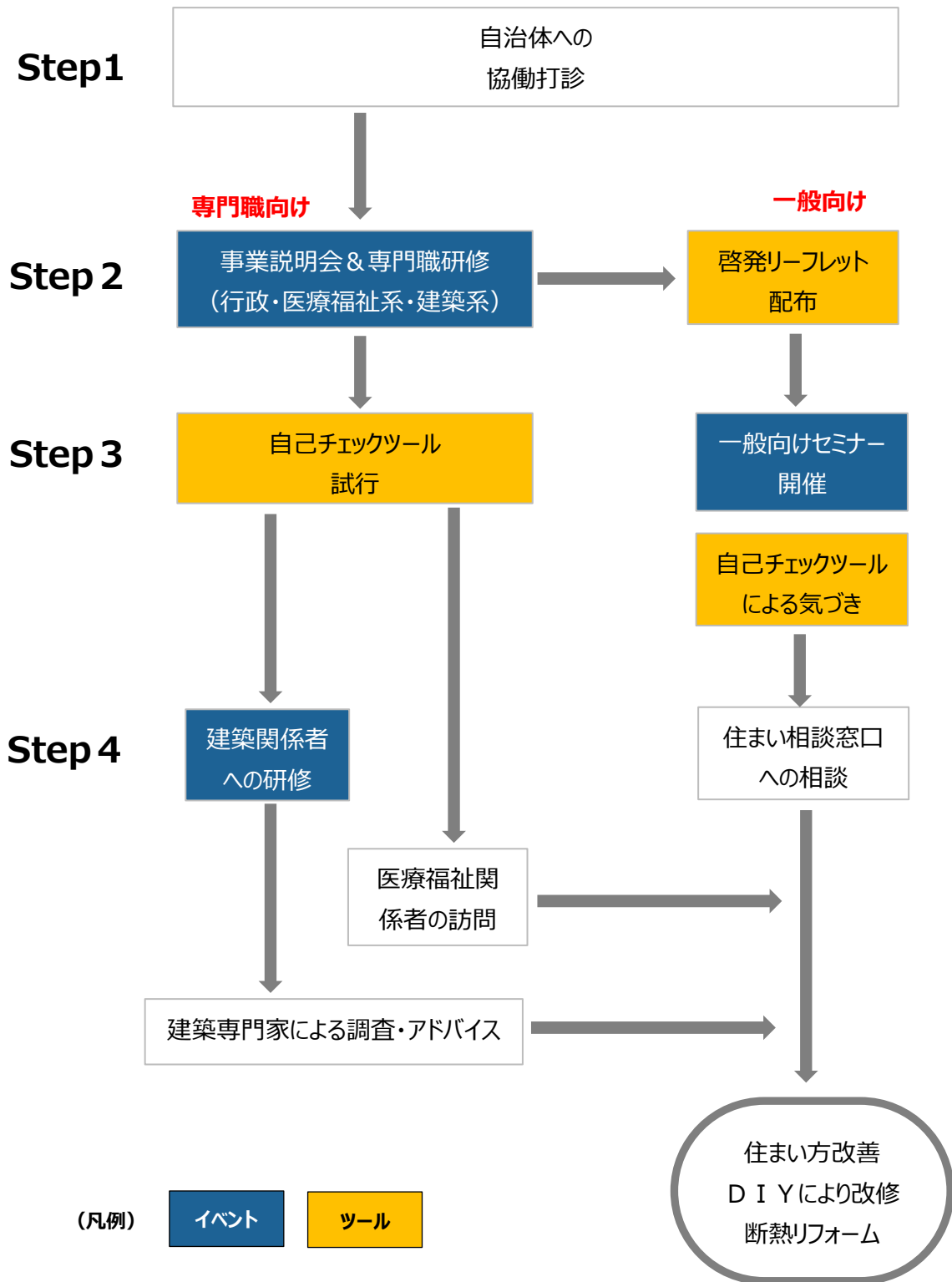
ii. 福祉や建築の現場には、「WHO の勧告」、「室温目安」、「住まい方」、「断熱改修」等住まいの寒さリスクとの対策をセットで伝えることが重要。

iii. 市民への普及啓発は、JSBC のリーフレットをベースに

建築関係者：健康維持講座等で、DIY を含む暖かい住まいの啓発の講師

医療福祉関係者：健康教室、介護先等で、自己チェックツールにより、室温管理の推奨

図：連携フロー



(3) 専門家会議（分科会）の構成メンバー

主査：上原 裕之（一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議 理事長）

調 漸（国立大学法人 長崎大学 学長特別補佐 教授）

永田 康浩（国立大学法人 長崎大学医学部 教授 地域包括ケア教育センター長）

小玉 剛（公益社団法人 日本歯科医師会 常務理事）

村松 章伊（公益社団法人 日本薬剤師会 常務理事）

風見 桂三（株式会社 カネカ）

事務局：風見 桂三（健康・省エネ住宅を推進する国民会議・株式会社 カネカ）

高見 小枝（健康・省エネ住宅を推進する国民会議）

V. 今後の課題の抽出と検討

- i. 建築関係者は、“健康支援ビルダー”として、医療福祉のニーズにこたえる専門職種で貢献できるように、引き続き検討を進めていく。
- ii. 寒さリスクに対処する市民の行動変容を大きな動きにするため、「住まい相談窓口」などの建築士を含めた地域包括支援システムの連携を引き続き検討していきたい。
- iii. 医師会、歯科医師会、薬剤師会と建築士会等建築関係団体と協働して普及啓発を推進。介護認定の実務に、寒さによる健康影響の項目追加なども視野に、多業種連携による総力をあげた社会保障費の低減に向けた SWH 知見の社会実装を推進する。
- iv. 今年 1 年の取り組みを通じ日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会（全国の介護認定審査員派遣）の常任理事と国民会議による「居住衛生推進の為に定例会開催」に繋がり、日本医師会としても国交省への積極的な連携を示唆するようになった。
- v. このことにより、今後は上記三師会の連携により行政の合意形成の困難さを補う「啓発調査」が可能になり、また大村、長門、室戸、伊賀などでは県、市、医療団体、建築団体、住民連携による住環境教育による社会保障費への影響調査や生活指導や簡単な DIY 指導から本格的な健康の為に改修に関するニーズ調査等が可能になる「環境整備」が整った。